

## 新旧対照表及び定款変更の理由を記載した書類

### 1. 新旧対照表

変更前の定款の条文	変更後の定款の条文
<p>(事業) 第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 特定非営利活動に係る事業</p> <p>①障害者を含む、若年者の就労のための相談、教育、訓練を支援する事業。</p> <p>②関連諸団体との調整、協力及び、連携に関する就労移行支援事業。</p>	<p>(事業) 第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 特定非営利活動に係る事業</p> <p>①障害者を含む、若年者の就労のための相談、教育、訓練を支援する事業。</p> <p>②関連諸団体との調整、協力及び、連携に関する就労移行支援事業。</p> <p>③障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業</p> <p>④障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業</p> <p>⑤障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業</p>

### 2. 定款変更の理由

今後予想されるニーズに対応するために、新たに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業、一般相談支援事業、特定相談支援事業を行うための事業を追加して事業の拡大を図る。

## 定款

### 特定非営利活動法人わかもの就労支援 デサフィオ

#### 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人わかもの就労支援 デサフィオという。

第2条

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を生駒市壱分町1 8 2 番地2 ネオハイツ3 1 0に置く。

#### 第2章 目的及び事業

(目的) 第3条 この法人は就労意欲のある障害のある若者、悩める若者、ひきこもりの若者に対して、職業能力の開発または雇用機会の拡充を支援する行動を行い、チャンスを与え、失敗しても再チャレンジが出来る社会を目指し、就労促進、自立に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- ① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ② 社会教育の推進を図る活動
- ③ まちづくりの推進を図る活動
- ④ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ⑤ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- ⑥ 子どもの健全育成を図る活動
- ⑦ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ⑧ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業) 第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 障害者を含む、若年者の就労のための相談、教育、訓練を支援する事業。
- ② 関連諸団体との調整、協力及び、連携に関する就労移行支援事業。
- ③ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
- ④ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業
- ⑤ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業

#### 3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

（入会及び入会金・会費）

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。
- 4 会員は別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

第8条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 除名されたとき。

（退会）第9条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

（除名）第10条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

#### 第4章 役員及び職員

（種別及び定数）第11条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人以上

2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

（選任等）

第12条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

（職務）

第13条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等) 第14条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第15条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第16条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

- 第17条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

- 第18条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。
- 2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第19条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

- 第21条 総会は、以下の事項について議決する。
  - (1) 定款の変更
  - (2) 解散
  - (3) 合併

- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

（開催）

第22条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第13条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第23条 総会は、第22条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第22条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

（議長）

第24条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面もしくは電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

（表決権等）

第27条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面もしくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第25条、第26条第2項、第28条第1項第2号及び第48条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面もしくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名もしくは記名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面もしくは電磁的方法により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第6章 理事会

(構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第30条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第31条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第13条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第31条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面もしくは電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録) 第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面もしくは電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名もしくは記名、押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

（資産の構成）第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 寄附金品
- (3) 財産から生じる収益
- (4) 事業に伴う収益
- (5) その他の収益

（資産の区分）第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

（資産の管理）第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（会計の区分）第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

（事業計画及び予算）第42条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）第43条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予算の追加及び更正）

第44条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第45条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）第46条 この法人の事業年度は、毎年8月1日に始まり翌年7月31日に終わる。

（臨機の措置）第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

（解散）

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第50条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散時の総会において議決した者に譲渡するものとする。

（合併）

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

（公告の方法）第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、主たる事務所の掲示場に掲載して行う。

## 第10章 拠出金品の不返還

（拠出金品の不返還）第53条 その他の拠出金品は、返還しない。

## 第11章 雑則

（細則）第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	山口雅久
副理事長	宮嶋邦治
副理事長	吉川正一
理事	井上幸紀
理事	森本裕之



監事 山口和加子

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、主たる事務所の掲示場に掲載して行う。

この法人の設立当初の役員の任期は、第14条第1項の規定にかかわらず、成立の日から2025年10月30日までとする。

この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第42条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

3 この法人の設立当初の事業年度は、第46条の規定にかかわらず、成立の日から2025年7月31日までとする。

4 この法人の設立当初の入会金及び会費は次に掲げる額とする。

会費 入会金1000円 年会費1000円

## 初年度事業計画書

法人成立の日から 令和7年7月31日まで

### 1 事業実施の方針

初年度は、当法人の知名度を上げる目標も含めて、関連諸団体と連携しながら実習先、就労可能な事業所の職場開拓を行っていく。同時に、就労を目指す多くの障害者を含む、若年者の相談支援を積極的に行う。障害者雇用の大切さが認知され、当法人の知名度も上がれば、結果的に障害者雇用に取り組む企業、団体を対象にした相談、支援事業にも、好循環が期待できる。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
障害者を含む、若年者の就労のための相談、教育、訓練を支援する事業	就職活動に関する相談。履歴書・職務経歴書の作成など応募書類の添削、面接のアドバイス等	通年	生駒市(法人事務所)	2人	就労を希望する者多数	40
	面接や電話により相談がしにくい若年者が少しでも相談し易い様に24時間ラインやメールを利用した相談を行う。	通年	生駒市(法人事務所)	5人	就労を希望する者多数	40
	ひきこもり、外出が苦手な若者のための出張相談。	本年度実施せず。	指定先	0人	就労を希望する者多数	0
	資格取得のための就労支援講座の実施。(パソコン講習会、介護職員初任者研修、フォークリフト運転技能講座)	本年度実施せず。	指定先	0人	講座受講希望者各10名程度	0
	就労移行事務所の運営	本年度実施せず。	県内	0人	入所を希望する20名	0
	自立訓練事業所の運営	本年度実施せず。	県内	0人	入所を希望する20名	0

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込額 (千円)
関連諸 団体と の調整、 協力及 び、連携 に関する 就労 移行支 援事業	職場体験の実習先、および 就労先の企業開拓	通年	県内 外の 企業	2人	実習や就労 の希望者多 数	40
	高等学校や特別支援学校 等と連携し、進路未決定者 や卒業後、早期に退職した 者に対して、就労支援をする。	年 2 回	指 定 先	2人	不特定多数	40
障害者の 日常生活 及び社会 生活を総 合的に支 援するた めの法律 に基づく 障害福祉 サービス 事業	障害福祉サービス業の運 営	本年度実 施せず。	県内	0人	入所を希望 する20名	0
障害者の 日常生活 および社 会生活を 総合的に 支援する ための法 律に基づ く一般相 談支援事 業  同特定相 談支援事 業	一般就労相談支援事業所、 特定相談支援事業所の運 営。	本年度実 施せず。	県内	0人	入所を希望 する20名	0

## 翌年度事業計画書

令和7年8月1日から令和8年7月31日まで

### 1 事業実施の方針

翌年度は、最終的には、就労福祉サービス事業や一般就労支援授業および特定相談支援事業の設立を目指し、人員も増やして、事業を充実させていく。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込額 (千円)
障害者を含む、若年者の就労のための相談、教育、訓練を支援する事業	就職活動に関する相談。履歴書・職務経歴書の作成など応募書類の添削、面接のアドバイス等	通年	生駒市（法人事務所）	2人	就労を希望する者多数	60
	面接や電話により相談がしにくい若年者が少しでも相談し易い様に24時間ラインやメールを利用した相談を行う。	通年	生駒市（法人事務所）	5人	就労を希望する者多数	60
	ひきこもり、外出が苦手な若者のための出張相談。	本年度実施せず。	指定先	0人	就労を希望する者多数	0
	資格取得のための就労支援講座の実施。（パソコン講習会、介護職員初任者研修、フォークリフト運転技能講座）	本年度実施せず。	指定先	0人	講座受講希望者各10名程度	0
	就労移行事務所の運営	本年度実施せず。	県内	0人	入所を希望する20名	0
	自立訓練事業所の運営	本年度実施せず。	県内	0人	入所を希望する20名	0

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込額 (千円)
関連諸 団体と の調整、 協力及 び、連携 に関する就労 移行支 援事業	職場体験の実習先、および 就労先の企業開拓	通年	県内 外の 企業	2人	実習や就労 の希望者多 数	60
	高等学校や特別支援学校 等と連携し、進路未決定者 や卒業後、早期に退職した 者に対して、就労支援をす る。	年 2 回	指 定 先	2人	不特定多数	60
障害者の 日常生活 及び社会 生活を総 合的に支 援するた めの法律 に基づく 障害福祉 サービス 事業	障害福祉サービス業の運 営	本年度実 施せず。	県内	0人	入所を希望 する20名。	0
障害者の 日常生活 及び社会 生活を総 合的に支 援するた めの法律 に基づく 一般相談 支援事業  同特定相 談支援事 業	一般就労相談支援事業所、 特定相談支援事業所の運 営。	本年度実 施せず。	県内	0人	入所を希望 する20名	0

設立当初の事業年度 活動予算書

法人設立日から令和7年7月31日まで

特定非営利活動法人 NPO法人わかもの支援センター デサフィオ  
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
.....	0	0
2 受取寄附金		
受取寄附金	300,000	
施設等受入評価益	0	
.....	0	300,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
.....	0	0
4 事業収益		
障害者を含む、若年者の就労のための相談、教育、 訓練の支援する事業		
関連諸団体との調整、協力及び、連携に関する	0	0
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
通信費		
.....	0	0
経常収益計		300,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
.....	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	80,000	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
通信費	80,000	
.....	0	
その他経費計	160,000	
事業費計		160,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
通信費		
.....	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
.....	0	
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		160,000
当期経常増減額		140,000
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		
.....		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
.....		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		140,000
設立時正味財産額		0
次期繰越正味財産額		140,000

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

翌年度 活動予算書

令和7年8月1日から令和8年7月31日まで

特定非営利活動法人 NPO法人わかもの支援センター デサフィオ  
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
.....	0	
2 受取寄附金		
受取寄附金	400,000	
施設等受入評価益	0	
.....	0	
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
.....	0	
4 事業収益		
障害者を含む、若年者の就労のための相談、教育、 訓練の支援する事業	0	
関連諸団体との調整、協力及び、連携に関する	0	
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
通信費	0	
.....	0	
経常収益計		400,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
.....	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	120,000	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
通信費	120,000	
.....	0	
その他経費計	240,000	
事業費計		240,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
通信費	0	
.....	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
.....	0	
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		240,000
当期経常増減額		160,000
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		
.....	0	
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
.....	0	
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		160,000
前期繰越正味財産額		140,000
次期繰越正味財産額		300,000

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。